

山口県本人確認情報保護審議会 資料

平成19年11月

【 資 料 目 次 】

住民基本台帳ネットワークシステムの施行状況等について

1	これまでの流れ	1 P
2	山口県の稼働状況	1 P
3	住基カードの交付状況等	2 P
4	本人確認情報の利用状況	2 P
5	セキュリティ確保対策	5 P

住民基本台帳ネットワークシステムの施行状況等について

1 これまでの流れ

時 期	主 要 事 項
平成11年度	改正住民基本台帳法公布（8月11日）
平成14年度 8月	住基ネット 第1次稼働 （8月5日） ・住民票コードの通知 ・行政機関における本人確認情報の利用・提供 第1回山口県本人確認情報保護審議会 （8月30日）
2月	行政手続等オンライン化関係3法施行 （2月3日） ・本人確認情報の利用可能事務を拡大（93事務→264事務） ・住基ネットを公的個人認証サービスに利用
平成15年度 8月	住基ネット 第2次稼働 （8月25日） ・住民票の写しの広域交付 ・住基カードの交付 ・転入転出の特例
1月	公的個人認証サービス開始 ・住基カードに秘密鍵・電子証明書を記録

2 本県の稼働状況

(1) 機器の故障等

住基ネットの第1次稼働後、県内では大きなトラブル等は発生していない。

平成19年度においても、関係機器の故障等は生じているが、市町及び県監視センターの迅速な対応により速やかに復旧しており、おおむね順調に推移している。

(2) 不正なアクセス等

住基ネット全国センター及び県監視センターにおいて、不正なアクセスは確認されていない。

3 住基カードの交付等

(1) 住基カードの交付状況（19.9.30現在）

本県における住基カードの交付枚数は、18,231枚となっている。

区 分	～H17.3.31	H17.4.1 ～H18.3.31	H18.4.1 ～H19.3.31	H19.4.1 ～H19.9.30
本県の交付枚数 (累積)	5,185枚 (5,185枚)	4,220枚 (9,405枚)	6,756枚 (16,161枚)	2,070枚 (18,231枚)
全国の交付枚数 (累積)	544,708枚 (544,708枚)	370,047枚 (914,755枚)	499,015枚 (1,413,770枚)	— —

(2) 住基カードの多目的利用

住基カードの空き領域を利用することにより、市町村独自の多目的利用サービスが提供できる。平成19年4月1日現在で、全国で127団体、県内では下関市が多目的利用サービスを提供している。

※下関市における利用可能なサービスは、現在、①証明書自動交付サービス、②図書館情報サービス、③公共施設予約サービス、④健康診査結果閲覧サービス

4 本人確認情報の利用状況

(1) 山口県の利用状況

① 別表第5の事務の利用状況(1号)

平成19年9月末現在、山口県では別表第5に掲げられている32項目のうち、16項目の事務について、住基ネットを利用して本人確認を行っている。

住民基本台帳法 第30条の8第1項

都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には保存期間に係る本人確認情報を利用することができる。

- 一 別表第5に掲げる事務を遂行するとき。
- 二 条例で定める事務を遂行するとき。
- 三 本人確認情報の利用につき当該本人確認情報に係る本人が同意した事務を遂行するとき。
- 四 統計資料の作成を行うとき。

【利用中の事務 16】

- 職員の恩給支給に関する事務
- 旅券発給に関する事務
- 家畜商の登録等に関する事務
- 大規模小売店舗新設届出に関する事務
- 電気工事士免状の交付に関する事務
- 浄化槽工事業の登録に関する事務
- 宅地建物取引業の免許等に関する事務
- 通訳案内士の登録に関する事務
- 危険物取扱者免状の交付等に関する事務
- 被爆者医療特別手当等の支給に関する事務
- 森林種苗生産事業者の登録に関する事務
- フロン類回収業者の登録等に関する事務
- 建設業の許可に関する事務
- 解体工事業者の登録に関する事務
- 旅行業の登録等に関する事務
- 高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定等に関する事務

【未利用の事務 16】

- ・国規則の改正が行われていないことによる利用不可能事務 1項目
- ・県条例未改正の事務（窓口ごとの申請件数が少ない） 1項目
- ・個人申請がない又は極端に少ない事務 2項目
- ・世帯情報が必要な事務 3項目
- ・該当事務がない又は住民票添付を義務づけていない事務 9項目

利用状況

住民基本台帳法別表第5		状況	利用件数 (H18年度)
1	特定非営利活動促進法に関する事務	×	-
2	労働金庫法に関する事務	×	-
3	貸金業の規制等に関する法律に関する事務	×	-
4	恩給法(他の法律において準用する場合を含む。)に関する事務	○	2,719
5	消防法に関する事務	○	6
6	旅券法に関する事務	○	27,668
7	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に関する事務	○	256
8	職業能力開発促進法に関する事務	×	-
9	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	×	-
10	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に関する事務	×	-
11	家畜商法に関する事務	○	5
12	林業種苗法に関する事務	○	0
13	森林法に関する事務	×	-
14	計量法に関する事務	×	-
15	大規模小売店舗立地法に関する事務	○	0
16	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に関する事務	○	8
17	火薬類取締法に関する事務	×	-
18	電気工事士法に関する事務	○	632
19	電気工事業の業務の適正化に関する法律に関する事務	×	-
20	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に関する事務	×	-
21	建設業法に関する事務	○	0
22	浄化槽法に関する事務	○	0
23	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に関する事務	○	0
24	宅地建物取引業法に関する事務	○	76
25	旅行業法に関する事務	○	0
26	通訳案内業法に関する事務	○	0
27	不動産の鑑定評価に関する法律に関する事務	×	-
28	公営住宅法に関する事務	×	-
29	高齢者の居住の安定確保に関する法律に関する事務	○	0
30	建築基準法に関する事務	×	-
31	建築士法に関する事務	×	-
32	公害健康被害の補償等に関する法律に関する事務	×	-

○:利用中	16	31,370
×:利用していない	16	
合計	32	

② 条例で定める事務(「県条例による独自利用」)について(2号)

「本人確認情報を利用することができる事務を定める条例」を平成19年3月13日付
 けで公布・施行し、「県税の賦課・徴収に関する事務」で利用中。

<参考>利用件数(平成19年4月1日～平成19年10月31日)

事務の略式名称	利用件数
①不動産取得税の軽減措置に係る申告等の事実の確認	1 4 1
②納税通知書の返戻に係る納税義務者等の住所等の確認	5, 0 4 3
③督促状等の返戻に係る納税義務者等の住所等の確認	6 4 5
④軽油引取税の犯則事件に係る犯則嫌疑者等の住所等の確認	3

(2) 国の機関等及び地方公共団体の利用状況(平成18年度)

① 国の機関等による利用(別表第1に掲げる事務)

約7,000万件

<利用件数の多い事務>

- ・厚生年金・国民年金等の現況確認等 4,000万件(約56%)
- ・地方公務員共済組合法等による長期給付 1,450万件(約20%)
- ・国家公務員共済組合法等による長期給付 650万件(約9%)
- ・恩給法等による年金の支給事務 450万件(約6%)

② 地方公共団体による利用(別表第2～5に掲げる事務)

約407.8万件

<利用件数の多い事務>

- ・一般旅券の発給事務 378.1万件(約92.7%)
- ・恩給法による年金の支給事務 12.8万件(約3.1%)

③ 都道府県条例で定める事務による利用

約15.8万件

<利用件数の多い事務>

- ・地方税の賦課・徴収・減免に関する事務(9県) 14.9万件(約94%)

(3) 独自利用実施都道府県の状況

(第15回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会：平成19年7月18日開催資料より集計)

整理番号	県名	事務の項目数	条例施行年月日(事務項目数)
1	岩手県	32	H19. 5. 1(32)
2	宮城県	13	H16. 4. 1(4)、H17. 4. 1(7)、H17.10. 6(2)
3	秋田県	9	H17. 4. 1(8)、H17. 7. 1(1)
4	福島県	15	H16. 4. 1(3)、H17. 4. 1(8)、H18. 4. 1(4)
5	茨城県	6	H14. 9. 1(5)、H17. 4. 1(1)
6	東京都	13	H19.10. 1(13)
7	岐阜県	1	H15. 4. 1(1)
8	滋賀県	23	H17.12. 1(23)
9	兵庫県	27	H16. 7. 1(27)
10	鳥取県	10	H16.10.15(10)
11	島根県	32	H18. 4. 1(32)
12	広島県	20	H19. 4. 1(20)
13	山口県	4	H19. 3.13(4)
14	長崎県	4	H15. 8. 1(2)、H16. 8. 1(2)

5 セキュリティ確保対策

(1) 要綱等の整備状況

- ・運用管理要綱、緊急時対応計画を策定
- ・セキュリティ会議の設置など、セキュリティに対する庁内体制を整備
- ・システム障害や不正行為に迅速に対応するための危機管理体制を整備

(2) セキュリティチェックリストによる自己点検

住基ネットシステム及び庁内通信網のセキュリティ状況について、平成14年総務省告示第334号に基づき、総務省が作成したチェックリストにより、全市町村がそれぞれ自己点検（各項目3点満点で採点）を実施。

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
山口県平均	2.47	2.75	2.85	2.96	2.98	2.99
全国平均	2.48	2.82	2.88	2.94	2.97	—

(3) 監査法人による監査

① 総務省・住基全国センターが実施

外部からの視点でセキュリティが確保されているかどうか、また専門的視点からの助言を行うため、希望する市町村に監査を実施している。

年 度	市町村名	監査法人名
H14年度	防府市、豊田町	あずさ監査法人
H16年度	下松市、和木町	中央青山監査法人
H17年度	光市、田布施町	あずさ監査法人
H18年度	柳井市、平生町	新日本監査法人
H19年度	山口市、萩市、山陽小野田市 上関町、阿武町	監査法人トーマツ (11月上旬～12月上旬)

② 県が実施

総務省・住基全国センター実施の監査を補完すると共に、監査での指摘事項や改善方法等を研修会を通じて、広く市町村職員に研修を行うため、県が監査法人に委託して希望する市町に監査を実施している。

年 度	市 町 村 名	監査法人名
H15年度	宇部市、山口市、美祢市	あずさ監査法人
H16年度	岩国市、周南市、周防大島町	あずさ監査法人
H17年度	長門市、阿東町	あずさ監査法人
H18年度	下関市	あずさ監査法人
H19年度	検討中	検討中

(4) 研修会の開催

① 総務省・住基全国センター共催の研修会

実施日	主 な 内 容
H15. 5. 12	<ul style="list-style-type: none"> 住基ネットシステムの運用上留意すべき事項 セキュリティについて
H16. 6. 1	<ul style="list-style-type: none"> 住基ネットシステムと電子政府・電子自治体との関係 住基ネットの運用
H17. 7. 4	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティの組織的な取り組み 住基カードの独自利用
H18. 6. 30	<ul style="list-style-type: none"> 電子自治体と住基ネット・住基カード 住基ネットにおける情報セキュリティ対策
H19. 6. 26	<ul style="list-style-type: none"> 住基ネットの個人情報保護、セキュリティ確保のための措置 住基ネットにおける情報セキュリティ対策

② 県主催

実施日	主 な 内 容	講 師
H15. 7. 25	<ul style="list-style-type: none"> 第2次稼働までの事務処理用 事務処理要領及び窓口での取扱い 	県市町村課 (現市町村課)
H15. 11. 12	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護と情報セキュリティの確保 セキュリティポリシーの効果的運用とリスク分析、セキュリティ監査 	総務省、インターナショナルネットワークセキュリティ備
H16. 3. 3	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの基礎 市町村におけるセキュリティ対策 	あずさ監査法人
H17. 3. 2	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティのリスク分析と対応 リスク分析事例 セキュリティ対策の実際についての討議 	あずさ監査法人
H18. 3. 3	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ管理の概要と留意点 情報セキュリティ問題の事例 セキュリティ管理の実際についての討議 	あずさ監査法人
H18. 10. 16	<ul style="list-style-type: none"> 住基ネットの概要 セキュリティ対策（制度、技術、運用） セキュリティの維持向上 	県市町村課
H19. 2. 22	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ運用規定と管理の重要事項 情報セキュリティ管理における規定類での問題点検討 情報セキュリティ管理における実運用での問題点検討 	あずさ監査法人
H20. 2 頃予定	検討中	検討中